

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 ( ) 年 ● 再評価後 ( 5 年 ) ○ その他 ( )					
1 事業 概要	事業名	三田尻中関港 防府地区 海岸高潮対策事業					
	事業場所	防府市浜方～江泊					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 25 年 時 》 昭和 61 年度 ～ 平成 39 年度 《 平成 34 年度 》 ( 西暦 1986 年度 ～ 西暦 2027 年度 《 西暦 2022 年度 》 )					
	総事業費 (内用地補償費)	《 12,986 百万円 》 12,986 百万円 ( - 百万円 )	既投資額 (内用地補償費)	10184 百万円 ( - 百万円 )	進捗率 (用地補償費)	78 % ( - % )	
	事業目的	<p>三田尻中関港の防府地区は山口県南部の中心都市である防府市を背後に抱えた重要港湾である。護岸背後には、産業施設、商業施設、住居施設や公共施設等が集積しており、これらは経済活動や日常生活を行う上で欠かすことのできない重要な施設となっている。</p> <p>当地区の海岸保全施設は、昭和30年から50年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しい。また、当地区の護岸は高さが不足しており、背後地の地盤高も低いことから、台風時には、民家、道路等が高潮や越波による浸水被害に見まわっている。このため、一連の防護ラインを構築することにより、浸水被害を軽減し、背後地の生命、財産を防護する。</p>					
事業内容	<p>○防府地区：護岸（改良）L=400m, 護岸（補強）L=3, 534m 胸壁L=665m, 胸壁（改良）L=600m 堤防（補強）L=2, 350m, 排水施設3基 排水施設（改良）1基 設計高潮位：C.D.L+5.88m</p>						
事業効果	<p>平成11年9月に発生した台風18号相当の高潮時において家屋浸水被害が軽減される。</p> <p>浸水戸数 2,613 戸 → 0 戸 浸水面積 610.0 ha → 0 ha 被害額（家屋等）481,480 百万円 → 0 百万円</p>						
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>浸水区域に関する指標について、前回評価時から横ばいで推移しており、整備する護岸背後には、新たな工業団地が造成され産業施設の増加が見込まれることから、背後地の防護のために高潮対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水区域に関する指標の変化（国勢調査）】</p> <p>（防府市） ○人口：0.99倍（115,942/116,611人）〈H27/H22〉 ○世帯数：1.02倍（47,573/46,851世帯）〈H27/H22〉</p> <p>（県全体） ○人口：0.97倍（1,405/1,451千人）〈H27/H22〉 ○世帯数：1.00倍（597/596千世帯）〈H27/H22〉</p>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>地元自治会では、自主防災組織を設立するなど、高潮に対する防災意識・関心度は高く、高潮対策事業の推進に協力的であり、地元要望は非常に強い。</p>				中項目 評価	大項目 評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回 (基準年：H25)</th> <th colspan="2">今 回(再々評価) (基準年：H30)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害額便益</td> <td>156,036</td> <td>170,117</td> <td>111,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木被害額便益</td> <td>280,865</td> <td>306,210</td> <td>200,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共事業等被害額便益</td> <td>4,681</td> <td>5,103</td> <td>3,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>441,582</td> <td>481,430</td> <td>315,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>21,221</td> <td>24,040</td> <td>2,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>1,353</td> <td>1,444</td> <td>841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>22,574</td> <td>25,484</td> <td>2,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td></td> <td>19.6</td> <td>18.9</td> <td>106.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	主な項目	前 回 (基準年：H25)	今 回(再々評価) (基準年：H30)		備 考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害額便益	156,036	170,117	111,537		②公共土木被害額便益	280,865	306,210	200,765		③公共事業等被害額便益	4,681	5,103	3,346		総便益	441,582	481,430	315,649		費用 (C)	①事業費	21,221	24,040	2,114		②維持管理費	1,353	1,444	841		総費用	22,574	25,484	2,955		費用便益比 (B/C)		19.6	18.9	106.8		大項目 評 価  A ・ B ・ C
		区分	主な項目	前 回 (基準年：H25)	今 回(再々評価) (基準年：H30)				備 考																																																		
				全体事業	全体事業	残事業																																																					
		便益 (B)	①一般資産被害額便益	156,036	170,117	111,537																																																					
②公共土木被害額便益	280,865		306,210	200,765																																																							
③公共事業等被害額便益	4,681		5,103	3,346																																																							
総便益	441,582		481,430	315,649																																																							
費用 (C)	①事業費	21,221	24,040	2,114																																																							
	②維持管理費	1,353	1,444	841																																																							
	総費用	22,574	25,484	2,955																																																							
費用便益比 (B/C)		19.6	18.9	106.8																																																							
<p>【費用対効果分析手法】</p> <p>根拠マニュアルは「海岸事業の費用分析指針（改訂版）H16、6/国土交通省・農林水産省」とする。基準年は平成30年とする。</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般資産等被害削減便益：防護地域内に存在する一般資産（家屋、家財、事務所、農作物、農漁家に対する被害削減額）</li> <li>公共土木施設被害削減便益：防護地域内に存在する公共土木施設（橋、道路、公園等）に対する被害削減額</li> <li>公共事業等被害削減便益：防護地域内に存在する公益事業等（電気、ガス、水道等）に対する被害削減額</li> </ul>																																																											
<p>事業の進捗と今後の見通し</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>近年の公共事業費の縮減に伴い、事業計画工程に対し実施工程が遅れている。これを受け事業の進捗状況や残事業量等を再精査した結果、設定した事業期間内での事業完了が困難であることから、事業期間を延長する。</p>			大項目 評 価  A ・ B ・ C																																																								
<p>コスト削減</p> <p>既設護岸及び胸壁の有効活用するとともに、矢板工に幅広矢板を採用し使用数量を削減することでコスト削減に勤めた。</p>			中項目 評 価 (a)・(b)	大項目 評 価 A																																																							
<p>代替案</p> <p>既設護岸を有効活用する当計画が最も経済的に優れ、かつ、背後環境への影響が最も少ない。</p>			中項目 評 価 (a)・(b)	大項目 評 価 B ・ C																																																							
3 環境	配 慮 事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上作業時において、汚濁防止膜<sup>※1</sup>を設置し濁水の拡散防止を図る。</li> <li>低騒音・低振動の建設機械を使用する。</li> </ul>																																																									
4 対応方針	総 合 評 価	● 継続                      ○ 見直し継続                      ○ 中止																																																									
	評 価 理 由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																									
	備 考																																																										

【用語説明】

※1 汚濁防止膜：河川や海での工事を行う際に、工事で発生した濁水が流出することを防ぐために設置する施設。



三田尻中関港海岸高潮対策事業〈防府地区〉



三田尻中関港〔防府市〕(完成写真)



防府地区(入間川)



※防府地区浸水状況(H11.9.24)



※防府地区浸水状況(H11.9.24)

凡例	
<span style="color: green;">—</span>	海岸保全区域
<span style="background-color: lightblue;"> </span>	浸水想定地域
<span style="color: red;">—</span>	平成31年度以降残事業
<span style="color: orange;">—</span>	旧潮位施工済
<span style="color: black;">—</span>	新潮位施工済
<span style="color: purple;">—</span>	その他防護ライン

